

巻頭言

データエコノミー時代の経営資源

樋崎 充

データが生み出す価値について疑う企業はもはや少ないのではないか。さまざまな企業が自社ビジネスに対し有利に展開するデータ収集の仕組みを他社とのアライアンスを含めて強力に推進し、データビジネス空間の陣取り合戦を繰り返している。インターネットの普及に伴いウェブ上で生まれたデータに目を付けた企業が、広告や小売業界を中心にビジネスモデル変革を起こした。データビジネス空間の戦いがリアル世界にも影響を及ぼすことは、米系IT企業が大成功した姿を見れば言うまでもない事実である。今後は、AIやAPI¹などの普及により、今までデータが存在していなかった領域において新たなデータが生まれ、業界をまたいだデータ流通が加速することが予想される。

一方で、個人情報に利用停止権を導入するよう政府の個人情報保護委員会が検討をしているという報道²にあるように、データとはそもそも誰のものなのか、そのようなデータから企業側が得た情報の扱いと個人プライバシーの在り方について議論されているというのも事実である。これらはプライバシーの問題として語られるだけではなく、同時にデータセキュリティの在り方自体にも影響を及ぼす。毎日生み出される膨大なデータは単にインターネットを活用した取引の足跡ではなくなり、データ提供者の「財」とみなされ始めている。サービス提供による利便性の提供だけではなく、「財」を最大化し「財」を保障するということがデータビジネス市場に参入する上で考慮しなければならない前提となりつつある。現時点においても既にセキュリティリスクへの対応能力が市場参入障壁になっているというのが実情ではないであろうか。

今号においては、個人データのコントロール支援やサプライチェーンに潜むセキュリティリスクなどについて言及する。これらはデータビジネスに関連した課題ではあるが、単なるビジネス上の課題ではなく、社会課題として解決が望まれるテーマでもある。まだ主流となる解決策は見いだされていないが、イノベーションを起こした企業こそが米系IT企業が制するデータ市場で大きな力を持つ可能性もあり得る領域ではないだろうか。経営者の方々には、たかがセキュリティという見方ではなく、データエコノミー時代における競争優位性を生む源泉としてセキュリティを経営資源の一つとして再定義してもらいたい。

樋崎 充 (といざき・みつる)
mitsuru.toizaki@pwc.com

Strategy&のパートナー。約15年にわたり、IT関連企業、総合電機メーカー、電子部品メーカー、製薬会社に対し、事業戦略、組織戦略、M&A戦略、SCM戦略の立案および実行支援などのプロジェクトを手がけてきた。

1: Application Programming Interface、ほかのシステムと連携するためのプログラムインターフェース
2: 2019年4月3日付 日本経済新聞「個人情報、本人に利用停止権 企業の乱用防止 政府検討、来年法改正へ」、
<https://www.nikkei.com/paper/article/?b=20190403&ng=DGKKZO43234840S9A400C1MM8000>